

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	20,324,375	20,190,798	39,930,865
経常利益(千円)	2,922,590	2,601,641	5,677,805
四半期(当期)純利益(千円)	2,293,410	1,459,238	3,742,494
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,860,233	1,533,303	3,242,019
純資産額(千円)	32,528,206	34,534,677	33,516,881
総資産額(千円)	43,925,532	47,376,748	45,662,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	244円79銭	155円76銭	399円47銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.9	69.4	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,159,315	1,564,201	4,312,272
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,035,325	1,890,601	1,833,506
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	637,547	152,841	1,022,402
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	12,799,562	13,239,973	13,747,330

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	154円32銭	62円14銭

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第83期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う甚大な被害に加え、原発事故やこれに伴う電力供給不足等が被災地をはじめ、わが国の経済全体にも大きな影響を与えました。加えて、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等による円高の影響が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループに關係する自動車業界では大幅減産を余儀なくされましたが、サプライチェーンの復旧が早まり一斉に増産に転じてまいりました。主力のエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレット端末などの需要が拡大する一方、パソコンや液晶テレビなどデジタル家電は世界経済の減速懸念と需要の一巡により低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は201億90百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は26億20百万円（同13.2%減）、経常利益は26億1百万円（同11.0%減）、四半期純利益は14億59百万円（同36.4%減）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

表面処理用資材事業

国内においては、東日本大震災の影響から生産活動が低下し厳しい状況が続きました。また、サプライチェーンの寸断を契機としたリスク分散に加え、急激な円高や電力不足の長期化等を背景に製造拠点を海外へ移転する動きが広がってきました。海外においては欧米先進国の景気悪化に中国など新興国の成長鈍化が加わり、先行き不透明な状況となっています。パソコン市場は予測を下回り低調な結果となりましたが、スマートフォンやタブレット型端末は好調に推移しました。主力のプリント基板用めっき薬品は、パソコン不調と新興国市場における競争激化の影響を受け、収益は圧迫されました。ハードディスク用めっき薬品は、パソコン低迷に同調して予想を下回る結果となりました。汎用無電解ニッケルめっき薬品は、自動車関係の減産の影響を受けて小幅ながら売上高は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は158億78百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は20億47百万円（同17.5%減）となりました。

表面処理用機械事業

高成長を続けてきた中国では、インフレ抑制の金融引き締めの影響から都市整備、開発に係わる設備投資にブレーキがかかり、これまで好調が続いた硬質クロムめっき装置の引き合いにやや陰りが見られるようになりました。国内需要は依然厳しい状況が続いておりますが、将来の需要増加を見据えた生産能力増強や次世代製品対応設備の拡充など積極投資に転じる動きが見られるものの、先行き不透明感が拭えず設備投資に慎重な姿勢が広がってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億16百万円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益1億16百万円（同5.9%減）を計上することになりました。

めっき加工事業

東日本大震災の影響から当社グループの主要顧客となる自動車関係が大幅減産となりましたが、寸断された部品のサプライチェーン復旧が急速に進み回復基調になってまいりました。他に、国内めっき加工事業については、不採算部門の事業縮小や撤退など再建を進め収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億97百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は2億47百万円（同17.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高はほぼ前年同四半期並みの水準に、営業利益も微増に留まりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億78百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は2億1百万円（同3.4%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ5億7百万円減少し、132億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は15億64百万円（前年同四半期は21億59百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額8億69百万円、法人税等の支払額8億65百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益25億65百万円、減価償却費5億71百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は18億90百万円（前年同四半期は10億35百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出16億99百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は1億52百万円（前年同四半期は6億37百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入4億1百万円の資金の獲得がありましたが、配当金の支払額5億15百万円等の資金の使用があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は7億63百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	1,523	15.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,054	10.67
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	653	6.61
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	543	5.50
上村 寛也	大阪市天王寺区	492	4.98
上村 朱美	大阪市天王寺区	492	4.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	468	4.73
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	372	3.76
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6号	215	2.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	188	1.90
計	-	6,002	60.76

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式が509千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,054千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 188千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,362,900	93,629	-
単元未満株式	普通株式 5,840	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	93,629	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	509,300	-	509,300	5.16
計	-	509,300	-	509,300	5.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,101,358	16,801,851
受取手形及び売掛金	9,693,432	9,652,953
有価証券	22,807	22,420
商品及び製品	1,561,944	1,808,412
仕掛品	1,497,910	1,999,058
原材料及び貯蔵品	1,014,966	1,145,318
繰延税金資産	264,464	346,343
その他	622,169	812,396
貸倒引当金	42,186	43,579
流動資産合計	31,736,867	32,545,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,691,943	14,777,833
減価償却累計額	7,731,244	7,912,397
建物及び構築物(純額)	6,960,699	6,865,435
機械装置及び運搬具	5,919,762	5,744,334
減価償却累計額	4,662,936	4,624,740
機械装置及び運搬具(純額)	1,256,826	1,119,593
土地	2,775,784	3,002,388
リース資産	73,384	92,721
減価償却累計額	18,022	17,177
リース資産(純額)	55,362	75,543
建設仮勘定	210,215	1,279,280
その他	2,983,151	2,983,983
減価償却累計額	2,333,213	2,366,851
その他(純額)	649,938	617,131
有形固定資産合計	11,908,826	12,959,373
無形固定資産	213,998	198,278
投資その他の資産		
投資有価証券	770,486	626,354
長期貸付金	21,156	21,736
繰延税金資産	49,916	55,004
長期預金	600,000	600,000
その他	389,424	400,543
貸倒引当金	28,104	29,717
投資その他の資産合計	1,802,879	1,673,920
固定資産合計	13,925,704	14,831,573
資産合計	45,662,571	47,376,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,533,154	5,262,440
短期借入金	753,375	743,190
1年内返済予定の長期借入金	36,750	291,154
リース債務	13,903	19,898
未払法人税等	1,046,567	1,006,401
賞与引当金	136,985	213,163
役員賞与引当金	75,000	37,500
設備関係支払手形	4,452	6,675
繰延税金負債	4,684	5,617
その他	1,639,567	1,966,485
流動負債合計	9,244,442	9,552,528
固定負債		
長期借入金	346,970	480,513
長期預り保証金	578,725	591,803
リース債務	40,550	55,645
繰延税金負債	1,547,916	1,736,900
退職給付引当金	193,201	230,649
役員退職慰労引当金	147,489	140,662
負ののれん	9,218	8,066
その他	37,174	45,302
固定負債合計	2,901,247	3,289,543
負債合計	12,145,690	12,842,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	34,014,054	34,958,014
自己株式	2,070,582	2,070,811
株主資本合計	34,925,062	35,868,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,019	120,455
為替換算調整勘定	3,154,431	3,100,529
その他の包括利益累計額合計	2,947,411	2,980,073
少数株主持分	1,539,230	1,645,957
純資産合計	33,516,881	34,534,677
負債純資産合計	45,662,571	47,376,748

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,324,375	20,190,798
売上原価	13,932,750	13,954,790
売上総利益	6,391,625	6,236,007
販売費及び一般管理費	3,372,439	3,615,036
営業利益	3,019,186	2,620,971
営業外収益		
受取利息	27,307	42,268
受取配当金	9,101	9,706
有価物回収益	38,756	13,612
その他	29,025	37,669
営業外収益合計	104,190	103,256
営業外費用		
支払利息	17,375	19,037
売上割引	2,362	3,630
為替差損	148,822	83,445
その他	32,225	16,472
営業外費用合計	200,786	122,586
経常利益	2,922,590	2,601,641
特別利益		
固定資産売却益	1,947	4,592
投資有価証券売却益	100,165	-
特別利益合計	102,113	4,592
特別損失		
固定資産除売却損	42,617	38,287
投資有価証券評価損	-	2,015
特別損失合計	42,617	40,302
税金等調整前四半期純利益	2,982,086	2,565,932
法人税、住民税及び事業税	858,042	835,892
法人税等調整額	330,289	163,423
法人税等合計	527,753	999,315
少数株主損益調整前四半期純利益	2,454,333	1,566,616
少数株主利益	160,922	107,378
四半期純利益	2,293,410	1,459,238
少数株主利益	160,922	107,378
少数株主損益調整前四半期純利益	2,454,333	1,566,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,059	86,563
為替換算調整勘定	556,040	53,250
その他の包括利益合計	594,099	33,312
四半期包括利益	1,860,233	1,533,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,763,016	1,426,576
少数株主に係る四半期包括利益	97,217	106,727

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,982,086	2,565,932
減価償却費	604,611	571,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,554	1,923
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,900	37,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,482	36,596
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,700	6,827
受取利息及び受取配当金	36,408	51,974
支払利息	17,375	19,037
有価証券評価損益(は益)	1,455	176
投資有価証券売却損益(は益)	100,165	-
投資有価証券評価損	-	2,015
固定資産除売却損益(は益)	40,669	33,694
売上債権の増減額(は増加)	1,108,759	46,722
たな卸資産の増減額(は増加)	250,169	869,862
仕入債務の増減額(は減少)	636,667	274,280
その他	7,893	358,462
小計	2,816,984	2,395,319
利息及び配当金の受取額	35,842	50,724
利息の支払額	16,960	16,112
法人税等の支払額	676,551	865,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,159,315	1,564,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	528,513	475,678
定期預金の払戻による収入	12,740	297,652
固定資産の取得による支出	608,850	1,699,319
固定資産の売却による収入	3,488	6,670
投資有価証券の取得による支出	4,564	3,986
投資有価証券の売却による収入	101,845	-
投資有価証券の償還による収入	130	130
子会社株式の売却による収入	20,800	-
貸付けによる支出	5,414	6,432
貸付金の回収による収入	6,282	6,262
その他	33,269	15,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,325	1,890,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,982	9,841
長期借入れによる収入	-	401,348
長期借入金の返済による支出	66,136	21,500
リース債務の返済による支出	-	7,340
自己株式の取得による支出	145	228
配当金の支払額	515,283	515,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,547	152,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	256,513	28,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,929	507,357
現金及び現金同等物の期首残高	12,569,633	13,747,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,799,562	13,239,973

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 1,554千円	貸倒引当金繰入額 1,923千円
給与及び手当 939,702千円	給与及び手当 958,560千円
賞与引当金繰入額 95,934千円	賞与引当金繰入額 107,440千円
役員賞与引当金繰入額 26,900千円	役員賞与引当金繰入額 37,500千円
退職給付費用 92,487千円	退職給付費用 86,557千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,700千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,862千円
研究開発費 688,909千円	研究開発費 763,481千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 15,804,307千円	現金及び預金勘定 16,801,851千円
預入期間が6ヶ月を超える定期 3,004,744千円	預入期間が6ヶ月を超える定期 3,561,878千円
預金	預金
現金及び現金同等物 12,799,562千円	現金及び現金同等物 13,239,973千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,612,391	1,902,322	1,415,555	386,518	20,316,787	7,588	20,324,375	-	20,324,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,490	11,413	269	-	167,173	-	167,173	167,173	-
計	16,767,882	1,913,735	1,415,824	386,518	20,483,960	7,588	20,491,548	167,173	20,324,375
セグメント利益	2,482,404	123,859	211,251	195,022	3,012,537	6,648	3,019,186	-	3,019,186

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,791,532	2,514,243	1,497,288	378,985	20,182,050	8,747	20,190,798	-	20,190,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,288	2,683	-	-	89,971	-	89,971	89,971	-
計	15,878,821	2,516,926	1,497,288	378,985	20,272,022	8,747	20,280,769	89,971	20,190,798
セグメント利益	2,047,684	116,552	247,686	201,684	2,613,608	7,363	2,620,971	-	2,620,971

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	244円79銭	155円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,293,410	1,459,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,293,410	1,459,238
普通株式の期中平均株式数(株)	9,368,772	9,368,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

1.(タイの洪水被害について)

平成23年10月にタイ国で大規模洪水が発生しており、当社の連結子会社であるサムハイテックスは浸水等の影響により、工場の操業を停止しております。

今回の洪水による被害額及び今後の当社グループ業績への影響につきましては、現時点での算定は困難であります。

2.(連結子会社間の合併)

平成23年10月11日開催の取締役会において、当社連結子会社である台湾上村股?有限公司と台湾上村科技股?有限公司が下記のとおり合併をすることを決議いたしました。

(1)合併の目的

連結子会社間の合併により、経営の一層の効率化を進めるとともに、台湾市場での一層の競争力および収益性の向上を目指すことを目的としております。

(2)合併の要旨

合併の日程

- ・合併決議取締役会(当社) 平成23年10月11日
- ・合併契約書締結(両当事者間) 平成23年12月5日(予定)
- ・合併効力発生日 平成24年1月1日(予定)

合併の方式

台湾上村股?有限公司を存続会社とする吸収合併方式

(3)合併当事者の概要(平成22年12月31日現在)

商号	台湾上村股?有限公司 (存続会社)	台湾上村科技股?有限公司 (消滅会社)
事業内容	めっき薬品の製造・販売	めっき薬品の製造・販売
設立年月日	昭和62年6月26日	平成15年10月20日
本店所在地	台湾桃園縣	台湾桃園縣
代表者	董事長 上村 寛也	董事長 上村 寛也
資本金	60,000千NTドル	600,000千NTドル
純資産	3,454,919千NTドル	1,441,996千NTドル
総資産	3,598,200千NTドル	1,582,627千NTドル
決算期	12月31日	12月31日
株主構成	当社:92.01% その他少数株主:7.99%	台湾上村股?有限公司:100.0%

(4)合併後の状況

商号	台湾上村股?有限公司
事業内容	めっき薬品の製造・販売
本店所在地	台湾桃園縣
代表者	董事長 上村 寛也
資本金	60,000千NTドル
決算期	12月31日
株主構成	当社:92.01% その他少数株主:7.99%

(5)今後の見通し

本合併は、当社の連結子会社同士の合併であることから、当社の連結業績に与える影響はありません。

2 【その他】

当社は平成23年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議致しました。

- (1) 取得する理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
370,000株（上限）
- (4) 取得価額の総額
1,000,000千円（上限）
- (5) 取得期間
平成23年11月14日から平成24年1月31日まで
- (6) 取得方法
信託方式による市場買付

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。